

研修報告書

林 晴信

人口減少社会における地域の課題

【講師陣】

熊本大学 教授・副学長 金岡省吾氏

熊本県八代市 経済文化交流部 商工政策課 主幹兼企業立地推進係長 小早川正人氏

同課 雇用創生係長 鶴山朋子氏

熊本大学 政策研究員 境一磨氏（熊本県菊池市からの派遣）

第1日目（2月2日 12:30～17:00）

■地方創生とは→人口減少のメカニズム 金岡省吾氏

■人口減少が引き起こす地域課題 金岡省吾氏

■地域課題解決をビジネスで！ 鶴山朋子氏

第2日目（2月3日 9:00～14:10）

■ローカルイノベーターの卵が若者意識を変容 境一磨氏・金岡省吾氏

【所感】

講義の合間に隣席の参加者と話し合うスタイルの研修だったが、当初募集の70人に、参加したのは170人だったので、講堂使用となり、音は籠るわ反響するわで、ザワついており、隣の参加者の声もよく聞き取れないものだった。沖縄のゴザスタイルのワークショップならもう少し考えてほしいところだった。

最初の地方創生についての講義は、極めて初級者向けの物足りないものだった。恐らく市民向けのものだったのかなと思う。これは他の参加者も言っていたので、私だけの感想ではないだろう。

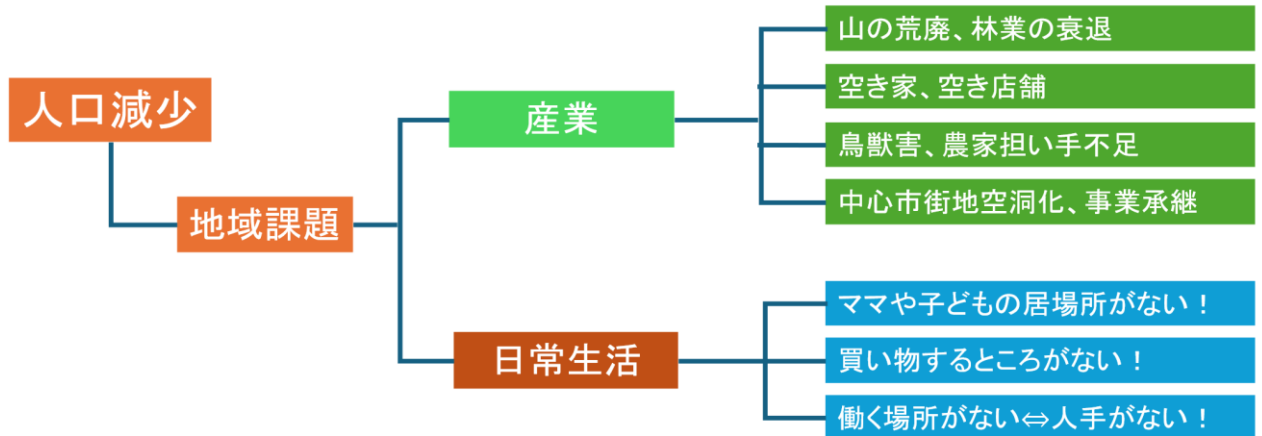
国の掛け声で始まった地方創生だが、私の知っている限り成功を収めている自治体はほぼないと認識している。人口減少の日本の中で、人口増だったり、人口横ばいの自治体例は少なからずあるのだが、地方創生の政策プランのおかげと言えるところを私は知らない。とはいえ「人口減少問題」のテーマだと全国からこれだけの人が集まるのだから、多くの自治体議員が何かヒントを模索しているのだろうと思う。

ただ、東京都下の女性市議が言っていたのだが「地域に若者を縛り付けることは正しいことなのか」、「親としては自分のこどもには都会や海外で活躍してほしいと願っている」との言葉には同意できる。これは講師の金岡教授も再三再四「都会に出て行っていいですよ」と話していた。「でも地方で頑張ることも格好良いと思ってもらえる取組を目指しています」とも金岡教授は話している。

今回の研修は、将来的には人口増あるいは流出歯止めを期待する取組と、人口減少下における地域経営や新しい公共の担い手としてのビジネスについて、八代市での事例などを参考にしながら考えるというものだった。なお、西脇市にすぐさま取り入れられるかどうかは疑問もあるが、こうやったら可能ではないかと考察も後で書いてみたいと思っている。

参考事例の九州全体を将来人口メッシュで可視化してみると、人口増で赤くなる地域が大きく2つある。一つは誰もが想像できる福岡市周辺、そしてもう一つが熊本市から阿蘇山に向かう線状のエリアだ。話題の台湾半導体企業TSMC進出により、ゴールドラッシュ状態にあるエリアである。半導体ファウンドリがここまで隆盛になるなら、西脇市もKTIやマイクロンがもう少し粘ってくれたらと思うが、いまさらどうしようもない。こんな僥倖は西脇市で期待することは可能性として難しい。今回の事例である八代市もTSMCの恩恵を受けるには少し遠く、地理的には熊本市のかなり南、宮崎県にも面しており、海を挟んで天草市の隣にある人口11万人の市ではあるが、面積が約681km²と小野市から多可町までの北播自治体を足した面積並みに広く、周辺部は中山間地域もあり、ご多分に漏れず人口減少が止まらない自治体である。ただ、鹿児島本線や九州新幹線の駅もあり、都市間交通は西脇市より随分と良い。

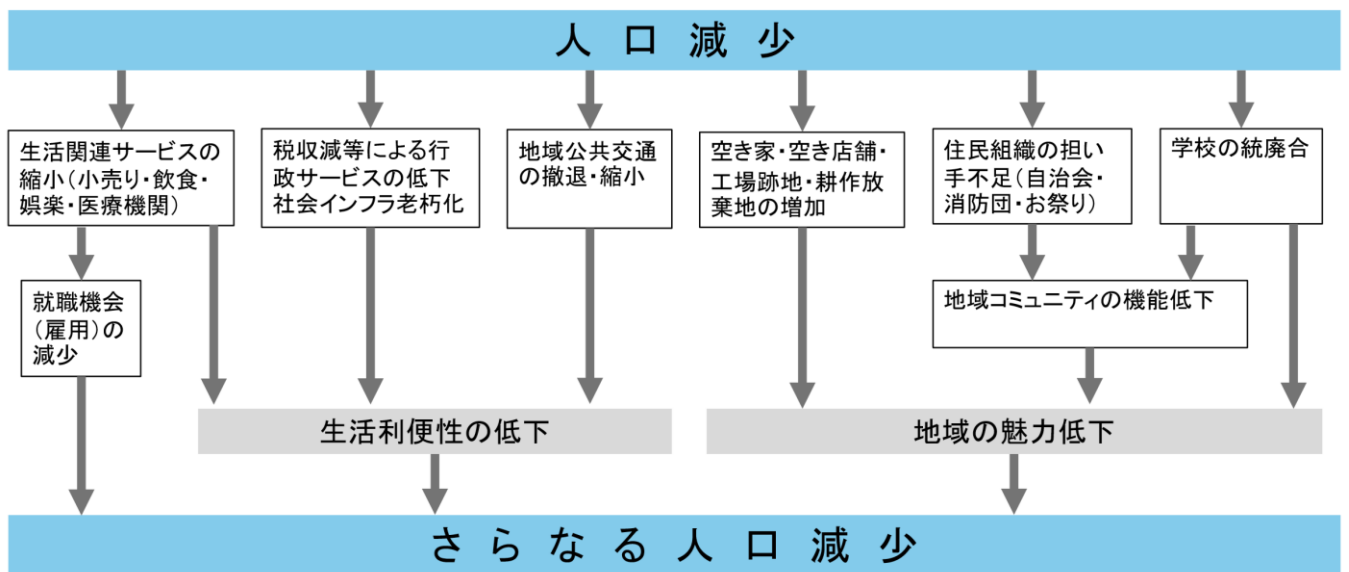
人口減少が起因となり生じる地域課題



人口減少が起因となり、上図のような地域課題が出てくる。西脇市もそうだし、全国の小規模地方都市は一部を除きみな同じである。私も昨年6月や9月、そして改選後の12月議会の一般質問でも述べてきたとおり、人口減少の負のスパイラルに入ると、地域課題がどんどん顕在化していき、さらなる人口減少を招くのである。

図にするとこんな感じになる。

人口減少 負のスパイラル



この地域課題を一気に全て解決するのは不可能だろうし、全て解決したからといってすぐに人口減少が増加に転じるわけでもない。だからといって対処を怠っていると人口減少は加速度を増すのである。このあたりが各自治体の頭の痛いところだろうと思う。国からの指示で、錦の御旗で進めている立地適正化計画（コンパクトシティ論）などは、考え方は理解できるが、前から言っているように行き着く先は、全員神戸へ移住、大阪へ移住、東京へ移住となるのである。田舎に住んでいること自体が全体のコスパを悪化させている。田舎に投資することはムダ！ということにつながるんだろう。実は研修でも滋賀県の男性

市議が手を挙げて滔々と「周辺から中心へのコンパクトシティ政策が正しい」と語っていたが、金岡教授は「その考え方は合理的で正しいですよ、正しいですが、それだと私の天草市はなくなってしまうんですよ」と話されていた。「地域を残すことを考えよう」という姿勢と考え方に私は大いに溜飲を下げたものである。

で、肝心の八代市の戦略だが、全国と同じように総合戦略を策定しつつ、熊本大学熊本創生推進機構と連携、さらに市内金融機関や経済団体等と協力する体制を構築した。ここまで聞くとどこにでもよくある話である。西脇市も関西学院大学や兵庫県立大学と包括連携協定を結んでいる。で、何が為せたのかということと記憶に残っているようなものは何かあったかな？と考え込むくらいである。学生さんたちがフィールドワークをして、何か発表してたり、イベントしてたりしてたなあという記憶がある程度である。

八代市は「やつしろ未来創造塾」というものを熊本大学と共催で作りあげ、そこに市内金融機関（融資相談等）や経済団体（経営相談等）を巻き込んで展開している。

やつしろ未来創造塾が目指すもの

地域を取り巻く環境(人口減少・少子高齢化)といった地域課題から内需を生み出し、地域経済の循環を生み出すことが重要で、
地域課題をビジネスで解決していくことが目標、八代地域の地域課題を考え、地域課題解決の全国の事例を検証してヒントを掴み、何ができるのかをみんなで考え、一人ひとりが地域課題と企業の営利活動の共通項(CSV)を探し出し、
本業を活かしてできるプロジェクト育成を目的としています。

やつしろ未来創造塾は現在までで5期生が在籍し、年間のスケジュールとしては8月に開講して2月の修了式までを1期としている。年間の受講料は1万円。そして八代市の事業予算は年間約150万円とのことだった。なお、この未来創造塾は全国に12団体あり、うち熊本県にも八代含め6団体(阿蘇・玉名・菊池・天草・山鹿)がある。つまりノウハウの蓄積があるし、メンターとしての金岡教授の指導力もかなりのものがあるのだろうとも思った。「地域が生き残るため、地域で稼ぐプレーヤーの創出へ」というフレーズは刺さるが、具体的にどうやって？という手法やノウハウが西脇市にもないように思えるので、こういう未来創造塾のようなものがあればいいなとも思う。本業を活かして、あるいはそのニッチでソーシャルアントレプレナーシップを生み育てる環境づくりは西脇市でも必要なのではないかとも思う。

5年経って、具体的に八代市で何ができたのかというと、金岡教授は「ほんとに小さいことばかりなんです」と前置きをされていた。そもそも大きなプロジェクトよりもスモールビジネスをたくさん生むことが大事なのだから、それで良いと思える。解体業と建築業の塾生が組んで、地域の拠点づくりを含む空き家ビジネスを始めたり(不動産業も第二創業されている)タクシー会社の塾生が買い物難民、高齢者世帯向けの買い物代行や見守りサービスを始めたりしている。それぞれが地域の課題と自社の課題を解決(CSV=Creating Shared Value 共通価値の創造)を目指して取り組んでいる。面白いなと思ったのが、待機児童の増加・子育て世代の集う場がない(地域課題)とスポーツクラブ運営会社の幼少期のスポーツ離れ・会員の減少(自社課題)を学童保育+サッカー/ダンスの指

導で解消しようとする取組だった。これはさらに「放課後児童教室」のような行政の事業とも組み合わせられるかもしれない。さらにそこで新たに、徒歩で通えない児童・保護者（地域課題）の発生が、タクシー運営会社の学童送迎開始という事業につながったりしている。つまり塾生たちがつながり、新しいCSVを共創するという好循環が生まれているとのことだった。「地域・市民・企業のすべてがWin-Winの関係性を築くことが大事」とも力説されていた。

■地域課題解決事業推進に必要な支援■

中小企業庁「地域課題解決事業推進に向けた基本方針」

https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki_kigyou_kyousei/2024/20240301_01.pdf

地域課題解決事業を推進するためには、ローカル・ゼブラ企業と地域の関係者をつないで事業を地域に根付かせていく役割（地域中間支援）と、ローカル・ゼブラ企業や地域を専門的な立場から伴走支援する役割との双方が必要である。地域エコシステム同士で学び合い、ノウハウを共有・横展開していくことも効果的である。

※ローカル・ゼブラ企業

地域の社会課題（人口減少、高齢化、産業衰退など）をビジネスの手法で解決し、社会的インパクトと経済的持続性（利益）を両立させる中小企業・小規模事業者のこと

中小企業庁 ローカル・ゼブラ事業の概要

https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki_kigyou_kyousei/2025/local_zebra.html

※地域エコシステム

特定の地域において企業、自治体、住民、NPOなどの多様な主体が、デジタル技術や地元のリソースを活用して相互に連携・共創し、持続的な経済循環や社会課題の解決を目指す「関係の生態系」のこと

上記のような中小企業庁の指針をかみ砕いて、このやつしろ未来創造塾でソーシャルアントレプレナーシップを学び、集い、連携するような好循環システムを作り上げているように思えた。

■高校との連携事業

さらにその未来創造塾と高校の連携も始まっている。「カッコいい大人（ローカルイノベーター）との関わりで高校生の意識を変える」を目的として、ローカルイノベーターと関わることで、将来帰ってきたい、あるいはたとえ地域に帰って来なくとも関係人口として都会から地方に関わりたいたいと思うなど、地域から必要とされる次世代CSV人材の育成を図るという事業のようだ。令和7年度は八代高校をはじめ、九州地区の13校で行っているとのことだった。具体的には探求学習の時間を使った塾生たちからの講義やグループワークが中心のようだが、後にはフィールドワークやインターンシップなども考えているようだ。つまりここから生み出されるものが攻めの「人口減少対策」なんだろうと思う。

さて、では西脇市に何が導入できるのか？

未来創造塾のようなものは西脇市で可能なのか。

物理的には可能であると考える。

この取組で必要なのはメンター（導師・大学教授など）とコーディネーター（市の職員など）そこに中間支援組織や商工会議所、金融機関などの協力である。メンターは前述したように西脇市も大学と連携しているし、今やどこの大学でも公共政策学部や地域経営学部などは花形ともいえる。探せばメンターに事欠くことはないのではないかと思える。財政的にも八代市で年間予算 150万円規模なので、それほど課題になるとも思えない。あるとすれば人的配置の問題か。八代市や菊池市は市長が率先して取り組んでいると聞いた（だから職員も大学にまで派遣している）あとはやる気の問題といえる。西脇市としては他のアプローチもやっていることだと思うが、私は取り組むべき要素は多いと感じた。